

こよみ



コールセンターからの、小さなよみもの



2022年
6月

2022年6月30日

Vol
161

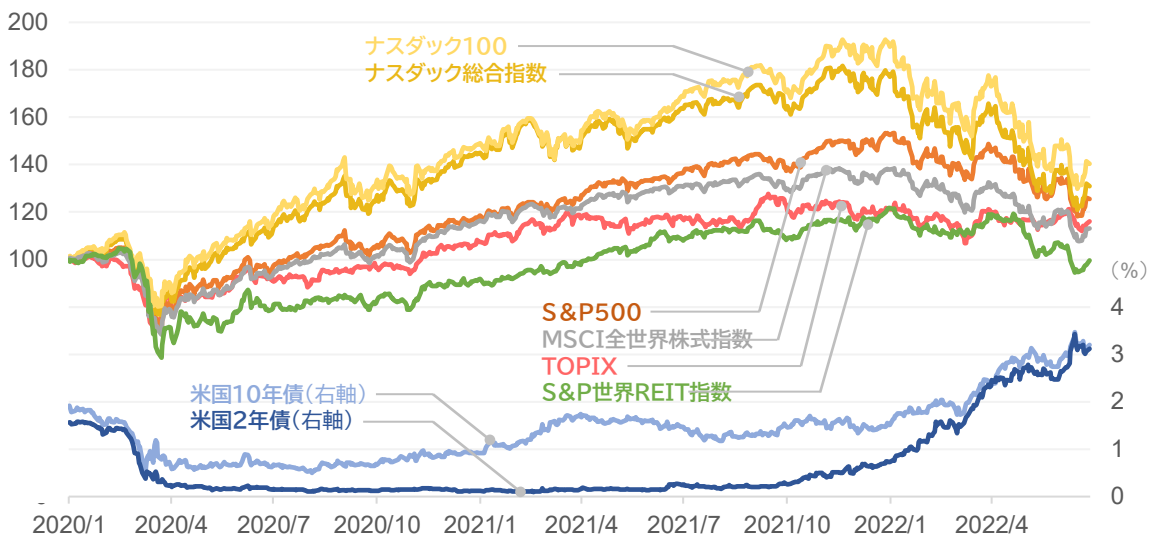
下落した投資信託に対して取りうる3つの選択肢と「上乘せ積立」という前向きな作戦をご紹介します

コロナ・ショック以降、比較的堅調な推移を見せてきた世界の金融市場ですが、2022年に入り大きく崩れ始めています。とくに短期目線で売買を行なうマーケット参加者が気にしているのは、世界で広がる中央銀行による利上げとその背景にある高インフレが景気の腰を折るのではとの懸念のようです。

コールセンターにも「保有する投資信託が大きく値下がりがりしたがどうすればよいか」「追加で買うべきか、全て売るべきか教えてほしい」といったご相談が寄せられています。今回は、弊社が6月にリリースした「日興アセットがお伝えしたいこと」というレポート・Webページ(クリックすると各コンテンツが開きます)より、下落が続いているご保有中の投資信託に対して取りうる3つの選択肢をご紹介します、そのなかの一つである前向きなアクションをご紹介しますと思います。

※本資料は、一部を抜粋してご紹介しております。ぜひ、レポート・Webページもあわせてご覧ください。

■主要指数と米国債利回りの推移(期間:2020年1月3日~2022年6月27日、日次)



※起点を100とした指数化グラフ ※海外指数は米ドルベース、株式およびREIT指数はすべて配当込み ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



こよみ

コールセンターからの、小さなよみもの



2022年
6月

取りうる3つの選択肢とは

たとえどれだけ長期目線で臨んでいても、投資信託を通じて参加する「マーケットはひとつ」ですから、短期目線で勝負を仕掛けるマーケット参加者たちが引き起こす日々の変動から逃れることはできません。

ご保有される投資信託の下落へのご心配を十分に理解したうえで、今こそあらためて、どんな目的で・どのくらいの時間軸を想定し、投資信託を購入したのかを思い出し、ご自身の「当初の投資目的と時間軸」に立ち返っていただきたいと思います。そのうえで、以下の3つの選択肢から、ご保有される投資信託に対して、どのようなアクションを取るべきかを納得づくで選ぶことが重要です。

1 ホールド(継続保有)

下落時は毎日の基準価額が気になり、やがて見るのも嫌になるかもしれませんが、ファンドのコンセプトに対する納得感が変わらない(長期成長が期待される投資対象である等)ならば、ホールドする判断が吉と出るケースは、過去の幾多の「ショック」時でも多くありました。



2 売却

当初良いと思ったファンドの設計(危機時に現金を増やして危機回避する等)が機能していないと感じたり、投資コンセプトに魅力を感じられなくなっている場合は、感情を排して売却した方が良いケースもあります。一度に売却せず、数回に分けて売却するのも選択肢です。



3 買い増し

ファンドへの期待が変わらない場合には、下がった基準価額で同じファンドを買い増すことは前向きな選択肢です。割安になった株式等を、ファンドを通じて買い入れることでもあります。「平均購入価格」を下げることによって、(合計の)元本回復が早まる効果も期待できます。



こよみ



コールセンターからの、小さなよみもの



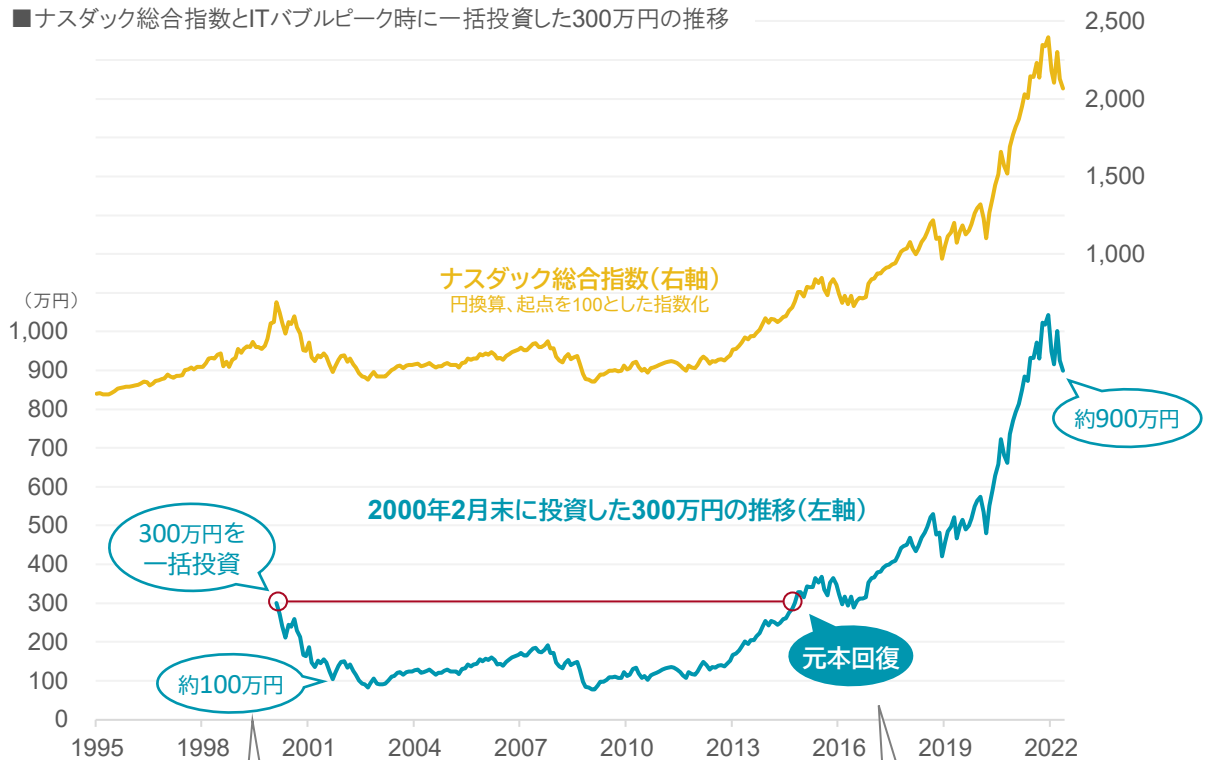
2022年
6月

過去のシミュレーションにおける、「買い増し」の効果

下図は米国の成長株が多く含まれるナスダック総合指数を用いたシミュレーションです。もし運悪く、月末ベースの最高値を付けた2000年2月末に300万円を一括投資していたら、わずか3年弱でおおよそ3分の1の水準にまで下落してしまったこと、そして元本が回復するまでに約15年の歳月を要したことが分かります。

3つの選択肢のうち、最も前向きなアクションが「買い増し」です。以前、同じファンドを購入時と同額で買い増した場合に平均購入価格が下がることをご紹介しましたが、今回は一度のタイミングで買い増すのではなく、同じファンドを下がったところから積立で毎月買っていき、「上乗せ積立」という考え方をご紹介します。

■ナスダック総合指数とITバブルピーク時に一括投資した300万円の推移



ピーク時に投じた300万円は約1年後に半値になり、その後3分の1以下にまで下落しました。

そして元本回復には15年近くを要しました。

※1995年1月末～2022年5月末、月次 ※手数料・税金等は考慮していません。 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

こよみ

2022年
6月

コールセンターからの、小さなよみもの

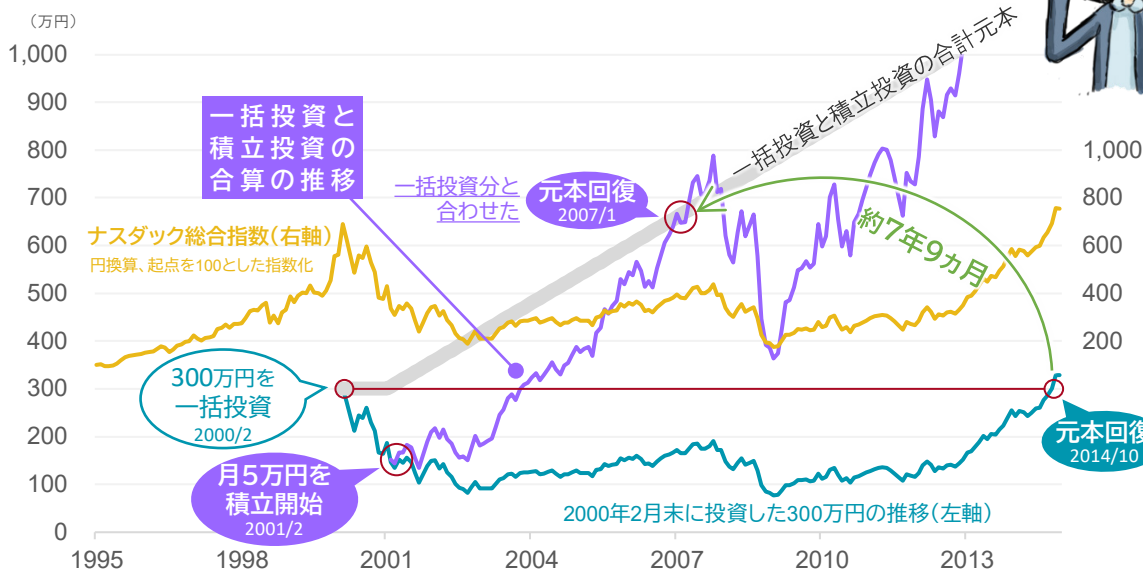


過去のシミュレーションにおける、「買い増し」の効果

もし、一括投資が半値になった2001年2月に月5万円の「上乗せ積立」を始めていたら、を考えてみたいと思います。その後もさらに大きく下落するという意味で、決してベストタイミングのスタートとは言えなかったにも関わらず、一括投資と「上乗せ積立」の合計元本は、2007年1月に早々に元本を回復していることが分かります。「上乗せ積立」をしなかった場合と比べて、約7年9ヵ月も早く元本が回復したということの意味しています。

安い価額で買い増すことで平均単価が下がる「ナンピン効果」と、下落局面で口数が増える「積立効果」が合わさった好例といえます。

■ 月5万円の積立を追加した場合の推移 (2014年末まで)



※ 1995年1月末～2014年12月末、月次 ※手数料・税金等は考慮していません。また、積立が必ず利益が上がることを示唆・保証するものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



こよみ

コールセンターからの、小さなよみもの



2022年
6月

取りうる3つの選択肢から、納得ずくで選ぶことが重要

もちろん、「上乘せ積立」は、その投資信託で取っているリスクの量自体を増やすアクションであることを忘れてはいけません。他の金融資産とのバランスと、その投資信託に対して、「投資対象に対する長期での納得感が下がっていないか」「運用者の方針や軸にブレがないか。方針通りに運用可能な状態か」の2点をチェックすることが重要であることは言うまでもありません。

ぜひ「日興アセットがお伝えしたいこと」([レポート・Webページ](#))にも目を通していただき、どんな目的で・どのくらいの時間軸を想定し投資信託を購入したのかを思い出したうえで、取りうる3つの選択肢から、納得ずくでアクションを選んでみてはいかがでしょうか。



nikko am

コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

■ 日興アセットのホームページ(<https://www.nikkoam.com/>)



■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。